

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	総合防災課長	長崎 聡之
防安ー 07 防災活動事業	☒ 自治事務	主管課	総合防災課
	☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			地震対策・風水害対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災対策の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,464人 世 帯 数 80,368世帯 事業の対象者数	177,243人 80,676世帯	人 口 176,869人 世 帯 数 80,928世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	15,196 19,483 15,196 19,483 0.5 4,098	当初予算(千円) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 人員配置数 人件費(千円)	20,935 20,935 20,935 20,935 0.5 3,904	
事業経費運営	総事業費(千円) 市民1人当りの経費(円) 対象者1人当りの経費(円)	19,294 109	23,746 134	24,839 140	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	3. 変わらずにある 3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 協働実施済の場合のパートナー 自主防災組織
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	自助、共助の取組みを支援するため、防災資機材の購入補助は必要であり、ニーズも高い。平成27年度は、自主防災組織の備蓄品在庫状況の確認を行うとともに、年度毎に防災資機材の購入予定の確認と、補助配賦上限額の通知を行っており、事業執行の適正化を図っている。 火災から市民の生命と財産を守るため、定期点検、買い替えを行い、街頭消火器の適正な設置及び管理を進めている。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	自助、共助を担う自主防災組織を支援し、地域防災力の向上を図る。	
課題解決のために行った平成27年度の実績	自主防災組織に対する防災資機材等の配備に係る購入費を一部補助した。また自主防リーダー研修など防災の担い手の育成や、自主防災組織が行う防災訓練等の実施を支援した。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	行政と地域の連携の更なる推進	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自主防災組織の数					単位	組織	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		目標値は地域のつながり推進課による自治会町内会の数(母数が異なるため達成率は100%としない)
自助・共助による防災活動の充実のため	目標値	184	183	183						
	実績値	182	183							
	達成率	98.9%	100.0%							

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

☒ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---